

## 高校教育変動と教育社会学

耳塚寛明 (お茶の水女子大学)

### 1 進展する教育改革

#### 学校パラダイムの変容

近年の教育政策を特質づける言葉に、「多様化」「個性化」「弾力化」などがある。それらは、学校教育を中心とする教育体系があまりにも画一・均質・硬直化しているという事実認識に基づき、教育制度、教育機会へのアクセシビリティ、教育内容と方法のすべてにわたって、多様化と柔構造化を押し進めようとする意図を持つ。この方向性が明示されたのは(いわゆる四六答申との連続性はたしかにあるのだが)、臨時教育審議会以降といってよい。そして臨教審以降の「教育の自由化」政策が、経済、福祉などにおける一連の自由化・規制緩和と機を一にしていることは論を待たない。Brown, P.とLauder, H.の言葉を借りていえば、New RightによるNeo-Fordismの主張が、日本の教育システムにも及びつつある。

教育の自由化政策は、さしたる抵抗に遭遇することなく、それこそ矢継ぎ早にパンチを繰り出して教育システムの随所に風穴をあけつつある。高校教育改革はその顕著な例である。それは教育システムの部分的な手直しにはとどまらない。義務教育諸学校の選択の自由にもふたたび触手を伸ばすなど、「学校教育の日本的構造」そのものをターゲットとした構造改革にほかならない。現下の(高校)教育改革は、学校教育の理念、制度、組織、実践の各次元における変動を意図的・無意図的に作り出しているという意味で、学校パラダイムの変容であるといってよい。

たしかに学校制度や組織の行き過ぎた官僚制化はこの種の弊害を持つ。制度疲労、学校の硬直化・画一化などといわれるものがそれである。しかしながら、教育改革を教育システムの部分的手直しにとどめるならばともかく、自由化・規制緩和を教育の構造改革の理論的支柱とすることは、妥当か。

### 2 2つの隠れた課題

**基礎学力の低下と社会化機能の低下**  
教育改革の遂行が備えなければならない基

本的視点のひとつに、「改革の潜在的帰結」を評価する作業がある。教育政策は、意図された帰結のみならず、意図されざる帰結すなわち潜在的帰結をももたらすからである。

教育の世界では、自由化・規制緩和は、「個性重視の原則」という「教育」的な衣を纏った言葉で呼ばれる。今次の学習指導要領の改訂は、いわば個性重視の原則に基づく教育改革の総仕上げだと見なすことができる。教育改革の過程で進行し、また直視されてこなかった主要な問題は、次の2点にある。それらが21世紀初頭の主要な教育課題となるだろう。

第一に、青少年の基礎学力の低下と、ばらつき(分散)の拡大、そして学力の「偏り」の問題。少子化の進展と高等教育進学率の上昇、大学入試における科目数の減少と推薦入試の拡大、受験科目に特化した効率的な学習を可能とする教育課程改革—これらは、ほぼ間違いなく、日本の青少年の基礎学力の低下を招き、また学力の分散を大きくし、かつバランスを欠いた学力を作り出してきた。このことは、私たちが行った高校生の学習時間の20年前との比較によっても、容易に裏付けることができる(樋田・耳塚・岩木・荻谷・金子「高校生文化と進路形成の変容(1)」『聖心女子大学論叢』第92集、1999年)。

そもそも一連の教育改革は、この点についての観察をほぼ完璧に欠いてきた。それは日本の教育政策が世論を含めて、「過熱した受験競争」という幻想に囚われてきたためにほかならない。一昨年に提出された中教審の答申にあっても、受験競争の問題が特定の大学をめぐる問題だと認識しながらも、答申全体を貫く課題設定は、「受験競争に巻き込まれた子どもたちの生活からゆとりが失われ、過度の受験競争に神経をすり減らされ、豊かな人間性をはぐくむことが困難になっている」状況に置かれた。そうした問題設定の焦点化は、基礎学力の変容という教育システムが配慮すべきもっとも重要なポイントのひとつから、人々の目を逸らすことに貢献した。

基礎学力という点で、学校教育がどの程度の到達度を示しているのか—この点に無関心な教育政策は、国際的にみても稀である。

### 3 社会化機能の低下

基礎学力水準の低下と並ぶ第二の課題は、これと密接に関わる学校教育の社会化機能の低下である。

かつて70年代の日本の高校教育を観察したアメリカの文化人類学者 T.ローレンは、「日本の初中等教育の偉大な成果は、すばらしいエリートを養成したことにあるのではない、・・・日本の功績は、むしろ一般の人々の能力水準を高めたことにある」と述べた(友田泰正監訳『日本の高校』サイマル出版会)。ここで指摘されている能力とは、狭義の学力や技能を指すにとどまらない。平均的日本人の行動が高度に社会化され、秩序ある社会、効率的な社会、教育ある社会を実現しているというのである。さらに、日本の青少年に対する社会化は、効率的で生産性の高い経済を生み出す上で決定的な重要性を持っていたことを指摘する。日本の労働者の生産性は、他国と比較して著しく高かったことが知られている。たとえばタイ、マレーシアと比較して、日本の労働者の生産性が単純に見積もって3倍以上だとの報告もある(小池・猪木編『人材形成の国際比較』東洋経済、1987年)。この生産性の高さも、職場における OJT とともに、学校における青少年の社会化の成果に由来するととらえられている。

現在の教育改革は個性重視の原則に主導され、「生徒一人一人に対して、自分の興味関心や進路などに基づく主体的な学習を促し、それぞれの個性を最大限に伸張させるための選択の幅の広い教育を推進していくことが大切」だと位置づける。教育改革は、青少年の社会化という基礎的な学校の任務を、「個性重視」の背後に追いやってきた。

だが同一の社会に生きるものとして不可欠なパーソナリティの訓練を欠いた、この意味での「個性的人間」たちが大量生産されることを想像してみればよい。社会化は、パーソナリティの「基礎基本」、個性化の基礎であって、個性化が社会化に置き換わる形で強調されてはならない。社会化なき個性化は無意味である。ましてや、学校教育の基本的組織原理(パラダイム)を、ラディカルに社会化から個性化へとシフトさせることは、無意味というより危険である。

### 4 21世紀初頭の教育課題と教育研究の

### 意義

アメリカ教育省ベネット長官(当時)は、1980年代中葉の日本の教育を観察して、こう評価した。日本の教育は、「ふつうの人々」をよく訓練し社会化してきた。反面、高等教育は魅力に乏しい。しかし魅力に乏しいといっても教育改革が進行しており、何らかの変革が起こるだろう、と。

では、当の日本は、この間(臨教審以降)いつたい、教育システムのどこをどのように「改革」してきたのだろうか。たしかに、大学審議会の答申に代表されるように、魅力に乏しかった高等教育は変わろうとしている。しかし、世界に卓越した高等教育システムができあがったかといえば、少なくとも現段階では決してそうではない。

むしろ変化の著しかったのは、初中等教育のほうではなかったか。それも、国際的にも評価の高かった、高い学力水準、小さな学力の散らばり、高度な社会化による信頼できる行動様式、これらの美德を失わせる方向への「改革」ではなかったか。

青少年世代をどう私たちの社会につなぎ止め、円滑に成人期へと移行させるのか。それはいつの時代にあっても危機を孕んだ仕事であった。そしてこの仕事、すなわち社会化を専門的に行い、青少年世代の社会適応を可能とするために、学校教育は組織され、国際的にも一定の評価を獲得してきた。ところがいま、その美德は失われつつある。

個性重視の原則、教育の自由化路線に導かれた教育改革が、その過程で、学校教育の基礎的任務たる学力の維持と社会化に失敗してきたとしたら、学校教育における社会化不全の高価なツケを、私たちはいずれ支払うことになるだろう。あるいは、青少年の社会化不能状態を、個性重視の原則が正当化したとすれば、高価なツケはいっそう大きなものとなるだろう。教育改革という言葉に説的装置に惑わされることなく、学校教育の基礎的任務がどう達成されているかを冷静に観察して評価することからはじめなくてはいけない。いま進行中の中教審の使命は、その作業を丹念に行い、教育改革のベクトルを転換させるという役割にほかならない。

当日の報告では、上記の課題意識に基づいて高校教育の変動を記述し、そこから教育課題を抽出し、さらに政策形成における教育研究の意義と問題を論じることにしたい。